

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 外壁等改修工事費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT 利用促進室 IT 拠点活用推進係

電話番号：058-272-1111 (内 3051)

E-mail：cl1352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 0 千円 (前年度予算額：8,742 千円)

(債務負担 令和 3 年度：0 千円、令和 4 年度 180,149 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,742	0	0	0	0	0	0	7,800	942
要求額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 の外壁等の修繕に要する経費。

ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 は竣工後 19 年 (H14 年 3 月竣工) を経過するが、いずれも大規模修繕をまだ行っていない。

建築基準法第 12 条に基づく点検や指定管理者による日常の管理点検を行った結果、外壁のシーリング劣化やモルタル壁のクラック、屋上の防水シートの浮きが進んでおり、漏水箇所があることが判明した。現に、平成 30 年の台風 21 号の暴風雨の時に、1 階の庇天井の一部が崩落する被害が生じた。平成 31 年 3 月に庇天井の復旧に加え、周辺の外壁シーリング張替えを行ったが、既に同じ個所で漏水跡が確認され、根本的な解決に至っていない。

そのため、外壁のシーリング張替え等を行うことで施設を長期的にまた安定的に管理運営する体制をつくる。なお、安心して安全な施設を利用できることが IT 関連企業の集積・入居率の向上や、施設の貸出利用に繋がる。

(2) 事業内容

ソフトピアジャパン・ワークショップ24の外壁シーリングや屋上防水などを修繕する。※令和2年度に実施設計済み

3 事業費の積算内訳

令和3～4年度

(千円)

	計	内訳計	
		情報産業施設	県営住宅
工事請負費	213,568	171,709	41,859
委託料	(工事監理) 6,485	5,214	1,271
事務費等(工事費の0.3%) ※代替駐車場使用料含む	3,352	3,226	126
合計	223,405	180,149	43,256

(事務費内訳) 旅費123、役務費220、消耗品254、燃料費44

※R3～4は債務負担設定

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

1 モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる

◆ソフトピアジャパンのIT関連企業の集積や優れた情報基盤を活用し、地域産業の高度化を担う産業人材を育成・供給し、地元のIT企業の競争力を強化する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

建築基準法第12条に基づく点検や指定管理者による日常の管理点検の結果、外壁のシーリング劣化やモルタル壁のクラックなどが進んでおり、漏水箇所があることが判明した。現に、台風など大雨の時に、外壁の劣化等が原因と思われる雨漏りがたびたび発生している。外壁のシーリングの塗替え等を行うことで施設を長期的にまた安定的に維持管理できる体制をつくる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
ソフトピアジャパンセンター入居施設入居率 [課内指標]	センタービル、アネックス及びドリーム・コア 62.7% (H17)	71.1% (H31.4.1 現在)	72.7% (R2.4.1 現在)	74.5% (R2.9.1 現在)	80.0% (R3.4.1 現在)	93.1%
	ワークショップ24 54.1% (H25.3)					

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
実施設計を実施

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
実施設計により工事内容と工事費を確定

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	入居者及び利用者に不利益を与えないよう、不断の施設維持が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	施設維持のための必要最低限の改修を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	中長期保全計画を作成して、優先順位の高い必要な修繕を実施し、経費の節減を図っている。また、共通の足場代がかかる工事を合わせて施工するなど、経費の削減を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 施設の耐用年数を延ばすためにも、引き続き予防保全を含む施設の維持修繕を行っていく。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設利用者等が安心して安全な施設を利用できるよう施設維持に努める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	